

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社 トーアミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

TEL (072) 876-1121 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,341	10.8	2,432	99.3	2,477	102.4
16年3月期	12,940	15.2	1,220	243.2	1,224	234.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,456	258.1	232 96	229 73	13.5	14.9	17.3
16年3月期	406	362.8	62 27	—	4.1	8.0	9.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 6,122,049株 16年3月期 6,128,079株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	25 00	0 00	25 00	155	10.7	1.4
16年3月期	17 00	0 00	17 00	103	27.3	1.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	17,251	11,445	66.3	1,830 70
16年3月期	16,032	10,051	62.7	1,648 72

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 6,235,550株 16年3月期 6,081,650株

期末自己株式数 17年3月期 164,450株 16年3月期 318,350株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,300	1,190	700	12 50	—	—
通 期	15,000	2,520	1,480	—	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円35銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			577,772		678,679	
2. 受取手形			2,552,129		2,891,370	
3. 売掛金			2,636,936		2,974,125	
4. 商品			43,753		44,884	
5. 製品			447,795		476,099	
6. 原材料			878,571		1,183,673	
7. 仕掛品			315,006		312,864	
8. 貯蔵品			10,690		14,454	
9. 前払費用			1,417		1,208	
10. 繰延税金資産			103,522		124,344	
11. その他			117,470		116,868	
貸倒引当金			26,983		18,183	
流動資産合計			7,658,082	47.8	8,800,391	51.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,788,700		3,002,800		
減価償却累計額		1,551,593	1,237,106	1,648,214	1,354,585	
(2) 構築物		266,950		281,324		
減価償却累計額		190,382	76,568	199,904	81,419	
(3) 機械及び装置		4,325,877		4,466,882		
減価償却累計額		3,138,129	1,187,748	3,303,045	1,163,837	
(4) 車両運搬具		118,001		120,871		
減価償却累計額		89,217	28,783	82,788	38,083	
(5) 工具器具及び備品		272,891		261,017		
減価償却累計額		216,417	56,473	214,061	46,956	
(6) 土地	1		3,962,883		4,038,158	
(7) 建設仮勘定			4,726		2,111	
有形固定資産合計			6,554,290	40.9	6,725,152	39.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,079		6,079	
(2) ソフトウェア			13,779		14,962	
(3) その他			358		4,176	
無形固定資産合計			20,217	0.1	25,218	0.1
						1,142,309
						170,861
						5,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		614,516		591,845		
(2) 関係会社株式		104,000		104,000		
(3) 出資金		120		120		
(4) 従業員長期貸付金		220		-		
(5) 関係会社長期貸付金		875,000		825,000		
(6) 更生債権等		21,630		7,555		
(7) 長期前払費用		13,298		8,579		
(8) 繰延税金資産		108,371		94,298		
(9) その他		91,881		89,800		
貸倒引当金		29,550		20,781		
投資その他の資産合計		1,799,488	11.2	1,700,418	9.9	99,070
固定資産合計		8,373,997	52.2	8,450,789	49.0	76,791
資産合計		16,032,079	100.0	17,251,180	100.0	1,219,101
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,297,101		866,483		
2. 買掛金		872,202		671,724		
3. 短期借入金		1,400,000		1,800,000		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		369,996		358,008		
5. 未払金		227,196		266,756		
6. 未払法人税等		556,328		753,469		
7. 未払消費税等		64,829		82,531		
8. 未払費用		182,762		184,168		
9. 預り金		8,352		8,947		
10. 賞与引当金		102,300		167,460		
11. 設備関係支払手形		6,053		174,835		
12. その他		20,800		3,453		
流動負債合計		5,107,923	31.9	5,337,838	31.0	229,915
固定負債						
1. 長期借入金		358,008		-		
2. 退職給付引当金		27,313		10,417		
3. 役員退職慰労引当金		486,770		453,830		
4. 預り保証金		150		-		
5. 長期未払金		-		3,675		
固定負債合計		872,241	5.4	467,923	2.7	404,318
負債合計		5,980,165	37.3	5,805,762	33.7	174,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	1,290,800	8.1	1,290,800	7.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,205,879		1,205,879		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		1,078		
資本剰余金合計		1,205,879	7.5	1,206,957	7.0	1,078
利益剰余金						
1. 利益準備金		128,430		128,430		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		6,096		4,381		
(2) 別途積立金		6,900,000		7,200,000		
3. 当期末処分利益		505,258		1,534,770		
利益剰余金合計		7,539,784	47.0	8,867,582	51.4	1,327,797
その他有価証券評価差額金		185,701	1.2	172,343	1.0	13,357
自己株式	3	170,251	1.1	92,265	0.6	77,985
資本合計		10,051,913	62.7	11,445,418	66.3	1,393,504
負債・資本合計		16,032,079	100.0	17,251,180	100.0	1,219,101

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
売上高								
1. 製品売上高		11,626,377		13,146,008				
2. 商品売上高		1,314,487	12,940,865	1,195,977	14,341,986	100.0	1,401,121	10.8
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		410,366		447,795				
(2) 当期製品製造原価		8,582,633		8,921,045				
合計		8,992,999		9,368,841				
(3) 他勘定振替高	1	6,730		5,054				
(4) 製品期末たな卸高		450,619		477,918				
(5) 原価差額		2,824		1,819				
製品売上原価		8,538,473		8,887,687				
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		57,182		43,753				
(2) 当期商品仕入高		1,099,925		1,005,620				
合計		1,157,108		1,049,374				
(3) 他勘定振替高	1	2,813		3,100				
(4) 商品期末たな卸高		43,753		44,884				
商品売上原価		1,110,540	9,649,014	1,001,388	9,889,076	69.0	240,061	2.5
売上総利益			3,291,851		4,452,910	31.0	1,161,059	35.3
販売費及び一般管理費	2							
1. 運送料		1,027,438		940,285				
2. 貸倒引当金繰入額		3,249		-				
3. 役員報酬		163,860		151,140				
4. 給料及び手当		353,802		356,190				
5. 賞与		51,542		58,768				
6. 賞与引当金繰入額		28,040		45,570				
7. 役員退職慰労金		-		960				
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,710		16,500				
9. 法定福利費・厚生費		74,544		81,817				
10. 退職給付費用		43,044		39,007				
11. 租税公課		16,435		18,029				
12. 事業税		-		23,417				
13. 減価償却費		57,527		50,718				
14. 車両費・旅費交通費		48,290		51,484				
15. その他		185,214	2,071,699	186,747	2,020,637	14.0	51,062	2.5
営業利益			1,220,151		2,432,273	17.0	1,212,121	99.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)		
営業外収益									
1. 受取利息	3	9,765		9,355					
2. 受取配当金		3,157		3,772					
3. 地方自治体助成金		64		-					
4. 受取販売手数料		330		-					
5. 債務整理益		1,381		2,003					
6. 受取賃貸料		2,277		2,436					
7. 満期保険金収入		8,032		-					
8. 為替差益		-		40,787					
9. その他		10,396	35,405	0.3	19,892	78,248	0.5	42,842	121.0
営業外費用									
1. 支払利息		18,578		18,185					
2. 貸倒引当金繰入額		120		5,660					
3. たな卸資産廃棄損		9,352		7,406					
4. その他		3,315	31,366	0.2	1,609	32,861	0.2	1,495	4.8
経常利益			1,224,190	9.5		2,477,659	17.3	1,253,469	102.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	4	333		1,748					
2. 貸倒引当金戻入益		-	333	0.0	13,429	15,177	0.1	14,844	4,444.7
特別損失									
1. 固定資産売却損	5	23		372					
2. 固定資産除却損	6	15,733		11,220					
3. ゴルフ会員権評価損		-		1,000					
4. ゴルフ会員権退会損		515		-					
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		468,060	484,331	3.8	-	12,593	0.1	471,738	97.4
税引前当期純利益			740,192	5.7		2,480,244	17.3	1,740,051	235.1
法人税、住民税及び事業税		588,025			1,021,643				
法人税等調整額		254,452	333,573	2.6	2,414	1,024,058	7.1	690,485	207.0
当期純利益			406,619	3.1		1,456,186	10.2	1,049,566	258.1
前期繰越利益			98,638			78,584		20,054	
当期未処分利益			505,258			1,534,770		1,029,512	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			505,258		1,534,770		1,029,512
任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額		1,714	1,714	1,694	1,694	20	20
合計			506,972		1,536,464		1,029,492
利益処分額							
1. 配当金		103,388		155,888		52,500	
2. 取締役賞与金		25,000		30,000		5,000	
3. 任意積立金							
(1) 別途積立金		300,000	428,388	1,200,000	1,385,888	900,000	957,500
次期繰越利益			78,584		150,576		71,991

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	17 00	0 00	17 00	25 00	0 00	25 00
普通配当	17 00	0 00	17 00	22 00	0 00	22 00
記念配当	0 00	0 00	0 00	3 00	0 00	3 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・・・・総平均法による原価法 (2) 製品・・・・総平均法による原価法 (3) 原材料・・・・総平均法による原価法 (4) 仕掛品・・・・総平均法による原価法 (5) 貯蔵品・・・・最終仕入原価法	(1) 商品・・・・同左 (2) 製品・・・・同左 (3) 原材料・・・・同左 (4) 仕掛品・・・・同左 (5) 貯蔵品・・・・同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成及び在任期間の長期化を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていることから、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを行ってまいりましたが、当事業年度において取締役会の最終的な承認が得られたことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額18,710千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額468,060千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は18,710千円、税引前当期純利益は486,770千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを進めてきた結果が、当下半期において取締役会の最終的な承認が得られたことに基づき、当下半期に会計方針を変更したものであります。従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税引前中間純利益は477,430千円、それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(損益計算書) 「為替差益」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差益」は、1,369千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">548,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">842,154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,696,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,400,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式318,350株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、185,701千円であります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	548,032	土地	294,121	合計	842,154	内容	金額(千円)	短期借入金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	292,008	合計	1,696,004	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">506,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,295</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,592,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,400,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,450株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、172,343千円であります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	506,173	土地	294,121	合計	800,295	内容	金額(千円)	短期借入金	1,300,000	一年以内に返済予定の長期借入金	292,008	合計	1,592,008	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円
資産の種類	金額(千円)																																														
建物	548,032																																														
土地	294,121																																														
合計	842,154																																														
内容	金額(千円)																																														
短期借入金	1,100,000																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																														
長期借入金	292,008																																														
合計	1,696,004																																														
当座貸越極度額	2,000,000千円																																														
借入実行残高	1,200,000千円																																														
差引額	800,000千円																																														
資産の種類	金額(千円)																																														
建物	506,173																																														
土地	294,121																																														
合計	800,295																																														
内容	金額(千円)																																														
短期借入金	1,300,000																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	292,008																																														
合計	1,592,008																																														
当座貸越極度額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	1,800,000千円																																														
差引額	1,200,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 他勘定振替高は、見本出荷によるもの268千円、不良在庫品の廃棄9,252千円及び経費への振替22千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,579千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が9,693千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,433千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,733千円</td> </tr> </table>	建物	333千円	合計	333千円	電話加入権	23千円	合計	23千円	建物	24千円	構築物	163千円	機械及び装置	13,433千円	車両運搬具	647千円	工具器具及び備品	1,189千円	ソフトウェア	274千円	合計	15,733千円	<p>1 他勘定振替高は、見本出荷によるもの164千円、不良在庫品の廃棄6,325千円及び固定資産へ振替1,664千円あります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,212千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が9,296千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,366千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,791千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,220千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	790千円	土地	957千円	合計	1,748千円	建物	372千円	合計	372千円	建物	4,366千円	構築物	96千円	機械及び装置	3,791千円	車両運搬具	1,562千円	工具器具及び備品	1,402千円	合計	11,220千円
建物	333千円																																												
合計	333千円																																												
電話加入権	23千円																																												
合計	23千円																																												
建物	24千円																																												
構築物	163千円																																												
機械及び装置	13,433千円																																												
車両運搬具	647千円																																												
工具器具及び備品	1,189千円																																												
ソフトウェア	274千円																																												
合計	15,733千円																																												
機械及び装置	790千円																																												
土地	957千円																																												
合計	1,748千円																																												
建物	372千円																																												
合計	372千円																																												
建物	4,366千円																																												
構築物	96千円																																												
機械及び装置	3,791千円																																												
車両運搬具	1,562千円																																												
工具器具及び備品	1,402千円																																												
合計	11,220千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)
	当事業年度
	(平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	68,139
未払社会保険料	8,794
貸倒引当金	4,230
退職給付引当金	4,239
役員退職慰労引当金	184,663
ゴルフ会員権評価損	20,443
未払事業税	44,525
その他	3,688
繰延税金資産計	338,724
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	118,237
特別償却準備金	1,843
繰延税金負債計	120,081
繰延税金資産の純額	218,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,648.72円	1株当たり純資産額	1,830.70円
1株当たり当期純利益金額	62.27円	1株当たり当期純利益金額	232.96円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	千円	406,619	1,456,186
普通株主に帰属しない金額	千円	25,000	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金額)	千円	(25,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益	千円	381,619	1,426,186
普通株式の期中平均株式数	株	6,128,079	6,122,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	千円	-	-
普通株式増加数	株	-	86,135
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(-)	(86,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式のストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数 20,000株を除く)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補
該当ありません。

新任監査役候補
該当ありません。

退任予定取締役
該当ありません。

退任予定監査役
該当ありません。

(3) 株主総会後の役付取締役の異動・・・・・・・・ 6月29日付

専務取締役 遠藤博(現 常務取締役)

以 上

(投函：大阪証券記者クラブ)